

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 特種東海製紙株式会社
 コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5219-1816

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	25,225	3.9	1,464	10.5	2,129	7.3	1,646	20.2
2026年3月期第1四半期	24,284	7.0	1,325	26.3	1,985	0.7	1,370	△2.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,190百万円 (13.4%) 2026年3月期第1四半期 1,931百万円 (6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	46.83	46.62
2026年3月期第1四半期	39.32	39.17

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	141,859	91,104	59.5
2026年3月期	141,310	90,102	58.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 84,383百万円 2026年3月期 83,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	65.00	—	32.00	—
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		47.00	—	47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり期末配当金額については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.8	3,200	△25.5	5,800	1.2	4,600	5.3	131.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	39,000,000 株	2026年3月期	39,000,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,102,892 株	2026年3月期	4,151,869 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	35,152,527 株	2026年3月期1Q	34,848,865 株

当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、企業業績の改善や株高による市場への期待が高まり、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が続く等、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方、ウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化等により、地政学リスクがさらに高まり、加えて資源価格の高騰による物価上昇の影響等もあり、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、製品構成のアップデート・生産効率化・販売方法の多角化などを実施し収益の安定化に努めるとともに、第7次中期経営計画（2026年度から2028年度の3ヶ年計画）のもと、「経常利益80億円、ROE7.0%以上」の中期経営目標の達成のため、合成繊維（アラミドペーパー）等の成長分野の拡販や、廃棄物燃料や家電・小型家電リサイクル、再生プラスチックなど既存の再資源化ビジネスの基盤強化に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は25,225百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,464百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は2,129百万円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,646百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社向けの売上が堅調に推移したことにより販売数量は前年同期を上回りましたが、利益面では原燃料等のコスト上昇により前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は11,640百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は259百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、国内向けの需要減少が続いており、ファンシーペーパーの販売は予測よりも堅調に推移した反面高級印刷用紙の販売が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。また、特殊機能紙につきましては、国内外で需要動向の変化があったものの一部電子材料分野の需要の高まりによる影響を受け、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、固定費・変動費上昇などの影響により収益を圧迫、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,379百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は396百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

③生活商品事業

トイレットペーパーにつきましては、中東情勢により原材料等のコストが上昇中であるものの、前年度の価格改定効果により増収増益となりました。また、ペーパータオル、ラミネート等の加工品につきましては、販売数量は前年を下回ったものの価格改定が浸透したこともあり増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,895百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は253百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、株式会社特種東海フォレストの建設事業の工事進捗が前年同期を上回ったこと等により増収増益となりました。また、資源再活用分野につきましては、中東情勢の影響により建設現場の着工・工程の遅れが生じているものの、資源価格の上昇が売上高に寄与したこと等により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,918百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は574百万円（前年同期比121.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、141,859百万円となり、前連結会計年度末に比べて549百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

負債は、50,755百万円となり、前連結会計年度末に比べて452百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、91,104百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,002百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は59.5%となり、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,806	7,528
受取手形、売掛金及び契約資産	24,580	25,878
電子記録債権	644	687
商品及び製品	6,696	7,031
仕掛品	2,148	2,211
原材料及び貯蔵品	7,678	7,064
その他	1,451	1,702
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	50,983	52,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,109	16,893
機械装置及び運搬具（純額）	27,737	27,018
土地	13,111	13,117
その他（純額）	8,369	8,292
有形固定資産合計	66,327	65,321
無形固定資産		
のれん	2,923	2,809
その他	435	465
無形固定資産合計	3,359	3,275
投資その他の資産		
投資有価証券	17,474	18,193
退職給付に係る資産	1,008	979
繰延税金資産	768	667
その他	1,531	1,489
貸倒引当金	△143	△143
投資その他の資産合計	20,639	21,185
固定資産合計	90,326	89,782
資産合計	141,310	141,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,581	9,332
短期借入金	8,450	5,790
1年内返済予定の長期借入金	5,819	6,467
1年内償還予定の社債	110	110
未払法人税等	968	461
賞与引当金	611	375
その他	8,859	8,393
流動負債合計	33,400	30,930
固定負債		
社債	80	52
長期借入金	12,028	13,605
繰延税金負債	1,716	2,070
役員退職慰労引当金	102	106
環境対策引当金	47	47
関係会社事業損失引当金	31	31
退職給付に係る負債	1,054	1,050
資産除去債務	607	608
その他	2,140	2,252
固定負債合計	17,808	19,825
負債合計	51,208	50,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	3,977	3,976
利益剰余金	67,129	67,651
自己株式	△4,834	△4,778
株主資本合計	77,758	78,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,566	5,102
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	973	945
その他の包括利益累計額合計	5,539	6,048
新株予約権	162	108
非支配株主持分	6,641	6,611
純資産合計	90,102	91,104
負債純資産合計	141,310	141,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,284	25,225
売上原価	20,717	21,364
売上総利益	3,566	3,860
販売費及び一般管理費	2,241	2,396
営業利益	1,325	1,464
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	190	222
受取賃貸料	32	34
受取保険金	5	46
持分法による投資利益	369	352
その他	145	109
営業外収益合計	745	766
営業外費用		
支払利息	67	80
その他	18	19
営業外費用合計	86	100
経常利益	1,985	2,129
特別利益		
固定資産売却益	21	19
国庫補助金	—	188
特別利益合計	21	208
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	104	3
特別損失合計	104	3
税金等調整前四半期純利益	1,901	2,334
法人税、住民税及び事業税	223	423
法人税等調整額	269	230
法人税等合計	493	653
四半期純利益	1,408	1,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,370	1,646

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,408	1,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532	531
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△10	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	523	509
四半期包括利益	1,931	2,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,893	2,155
非支配株主に係る四半期包括利益	37	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,585百万円	1,695百万円
のれんの償却額	113百万円	113百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	10,688	5,315	4,663	3,617	24,284	—	24,284
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	632	98	42	810	1,584	△1,584	—
計	11,320	5,413	4,706	4,428	25,869	△1,584	24,284
セグメント利益	315	532	188	259	1,295	29	1,325

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	10,999	5,268	4,849	4,108	25,225	—	25,225
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	641	111	45	810	1,607	△1,607	—
計	11,640	5,379	4,895	4,918	26,833	△1,607	25,225
セグメント利益	259	396	253	574	1,484	△20	1,464

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。